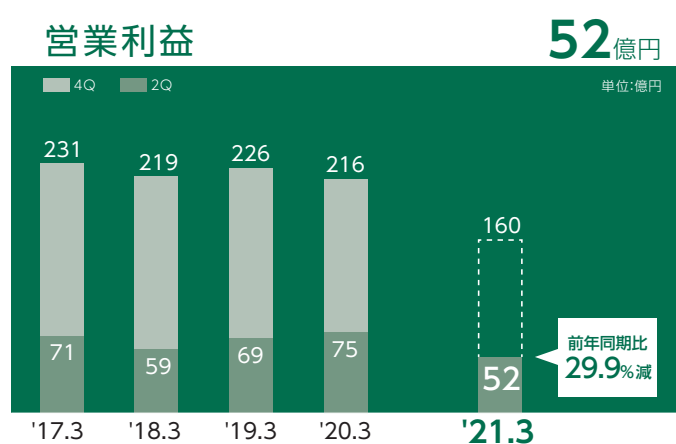
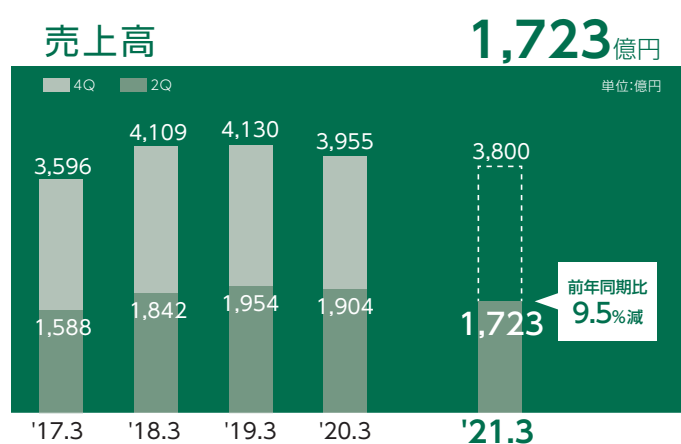


株主のみなさまへ

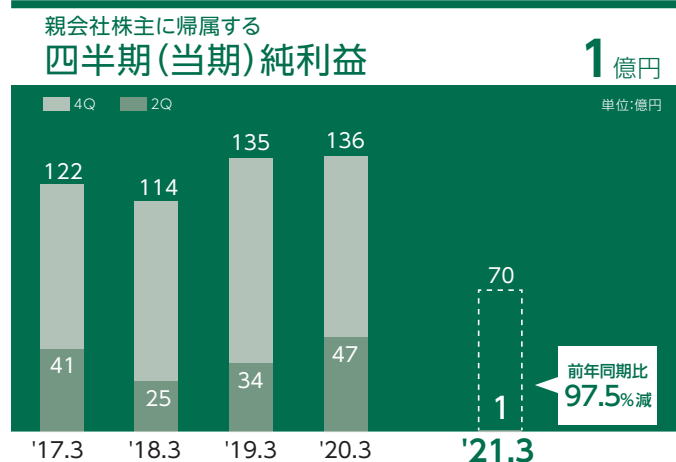
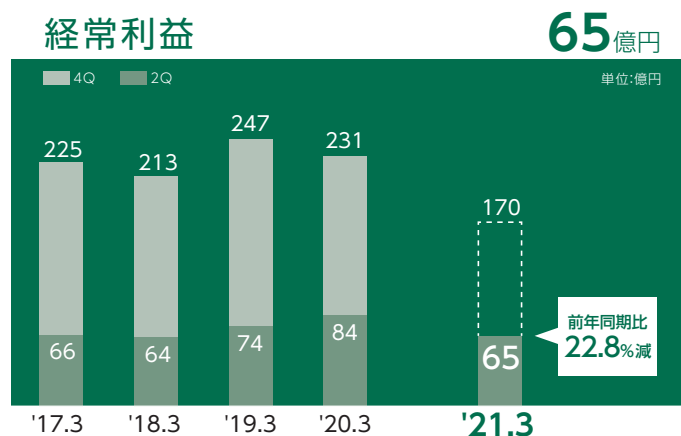
# 第17期 第2四半期 決算のご報告

2020年4月1日から9月30日まで

## 連結業績ハイライト



のれん等償却前営業利益  
(2021年3月期2Q) **64**億円(前年同期比26.0%減)



のれん等償却前親会社株主に  
帰属する四半期純利益  
(2021年3月期2Q) **12**億円(前年同期比79.3%減)

### [当期の見通し]

連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間における国内外の自動車用補修販売が好調に推移しており、足元の状況も踏まえて2020年8月4日に公表した業績予想から売上高は100億円、営業利益・経常利益は20億円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円の上方修正を行っております。

## TOP MESSAGE

### 主として国内外の自動車新車向け鉛蓄電池や、プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が減少したことなどにより減収減益となりました。

平素より格別のご高配、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第17期第2四半期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の業績や取り組みについて、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、景気が大幅に悪化しました。段階的に経済活動が再開しており、少しずつ回復が見られているものの、地域によっては再び感染拡大の傾向もみられており、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループでは、主として国内外の自動車新車向け鉛蓄電池や、プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,723億25百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて180億89百万円減少(△9.5%)しました。これに伴い、営業利益は52億94百万円(のれん等償却前営業利益は64億24百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べて22億54百万円減少(△29.9%)、また、経常利益も65億円と前第2四半期連結累計期間に比べて19億24百万円減少(△22.8%)しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常減益に加えて、収益力低下に伴い繰延税金資産の回収可能性を加味したことに加え、連結子会社における減損損失を計上したこともあり、1億21百万円(のれん等償却前親会社株主に帰属する四半期純利益は12億20百万円)と、前第2四半期連結累計期間に比べて46億52百万円減少(△97.5%)しました。

配当につきましては、中間配当は誠に遺憾ながら無配、期末配当は昨年と同額の35円とし、年間35円の配当を予定しております。

代表取締役  
取締役社長 村尾 修

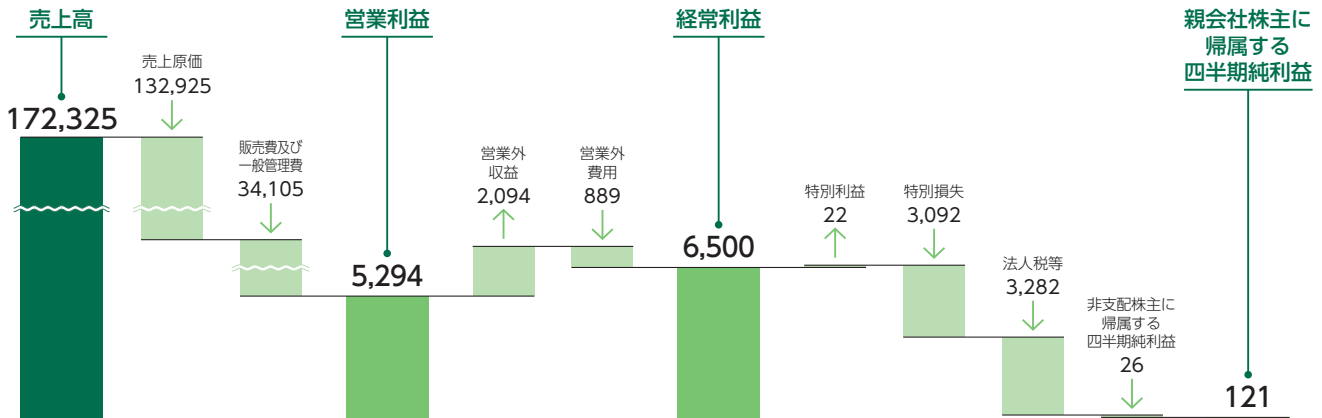


## 連結損益計算書

[当第2四半期(累計)]

(2020年4月1日~9月30日)

(百万円)

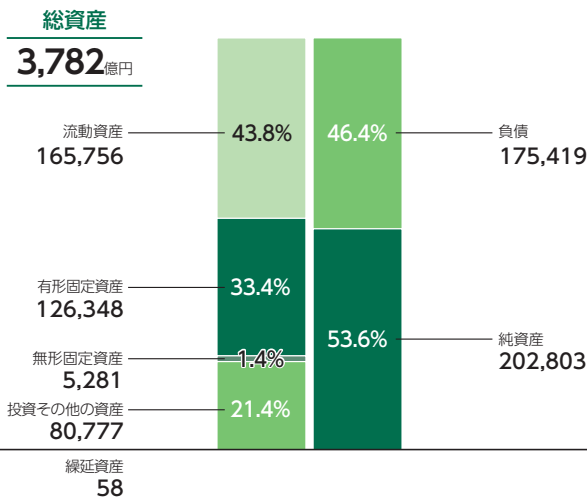


## 連結貸借対照表

[当第2四半期末]

(2020年9月30日)

(百万円)

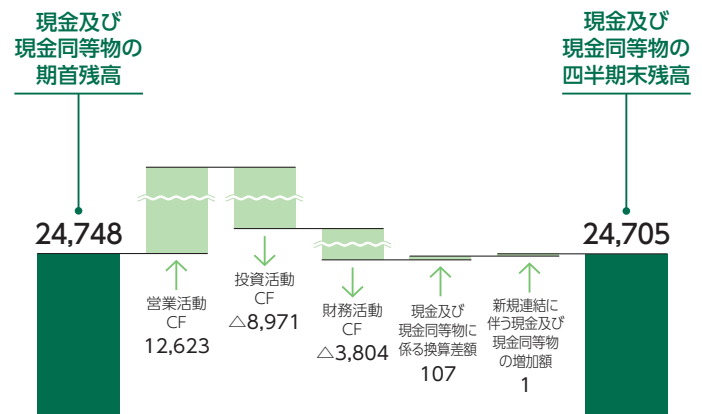


## 連結キャッシュ・フロー計算書

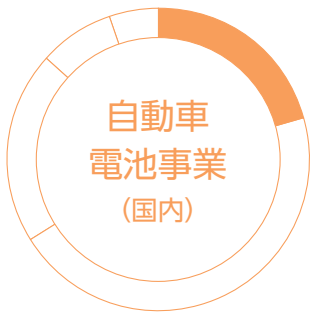
[当第2四半期(累計)]

(2020年4月1日~9月30日)

(百万円)

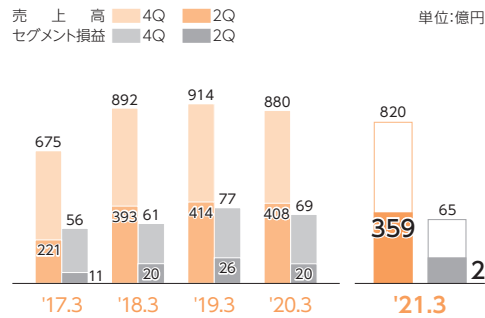


[セグメント別連結業績]



売上高  
**359**億円

構成比  
**20.9%**



売上高  
前年同期比  
**12.2%減**

補修用需要は堅調に推移したものの、新車用販売数量の減少に加え、鉛価格の下落に伴う販売価格の低下の影響により減少。

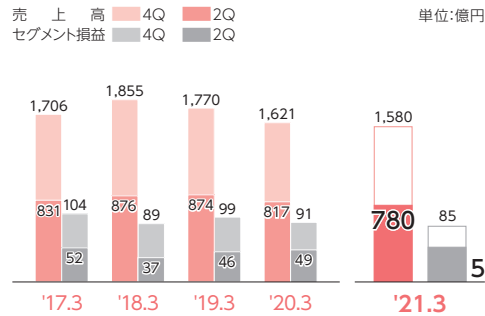
セグメント損益  
前年同期比  
**27.5%増**

主原料の鉛価格の下落や補修用販売増加により増加。



売上高  
**780**億円

構成比  
**45.3%**



売上高  
前年同期比  
**4.5%減**

各国における新型コロナウイルス感染拡大の影響により販売が減少したことにより減少。

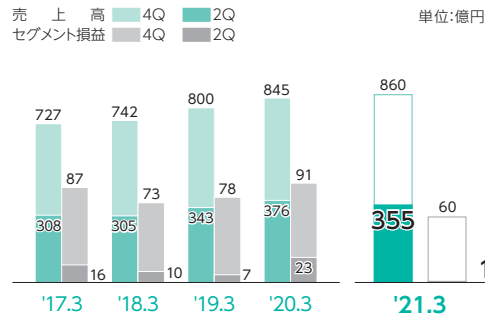
セグメント損益  
前年同期比  
**8.6%増**

豪州やアセアンの一部地域において四輪用の補修用販売数量が増加したことに加え、鉛価格の下落や経費減少などの影響により増加。



売上高  
**355**億円

構成比  
**20.6%**



売上高  
前年同期比  
**5.6%減**

主として、通信事業者向け電源装置が一巡したこと、及び国内外においてフォークリフト用電池の販売が減少したことにより減少。

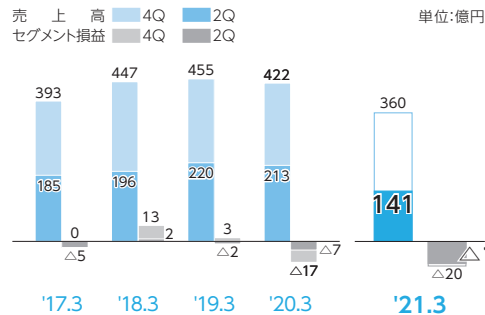
セグメント損益  
前年同期比  
**93.0%減**

鉛価格の下落はあったものの、売上高減少の影響により減少。



売上高  
**141**億円

構成比  
**8.2%**



売上高  
前年同期比  
**33.9%減**

ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売は増加したものの、プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が減少したことにより減少。

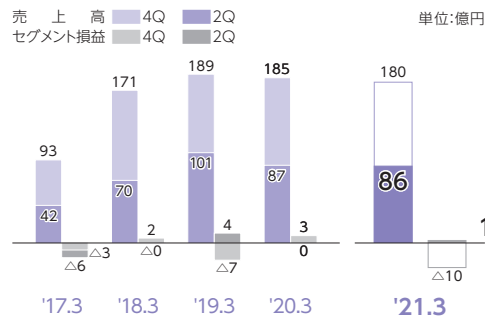
セグメント損益  
前年同期比  
**—**

売上高減少の影響により悪化。



売上高  
**86**億円

構成比  
**5.0%**



売上高  
前年同期比  
**1.2%減**

前年同様に比べて減少。

セグメント損益  
前年同期比  
**35.9%増**

売上高は減少したものの、前年同様に比べて増加。

(注) セグメント損益はのれん等償却前営業利益です。

# サンケン電気株式会社から社会システム事業を譲り受け、産業電池電源事業を強化

## 市場環境と課題

- IoTの普及によるデータセンターの新設・増設
- 国土強靱化政策による非常用電源の需要拡大
- 競合企業の積極的な市場参入などで競争激化

既存分野での収益基盤の維持と  
新規市場での拡大が不可欠



## 譲受の概要

2020年8月4日、GSユアサはサンケン電気との間で、同社の社会システム事業の譲受に関して株式譲渡契約書を締結しました。2021年4月1日に株式譲受を完了する予定です。

サンケン電気が営むパワーシステム事業のうち、社会システム事業を吸収分割の方法により同社の子会社であるサンケン電設株式会社に承継させた後に、GSユアサがサンケン電設の全株式を譲り受けます。

本事業譲受日(予定)	2021年4月1日
譲受価額	約48億円

## サンケン電気について

サンケン電気は半導体デバイスをコア事業とし、パワーエレクトロニクスに主たるビジネスを置いた企業です。

### 譲受事業(社会システム事業)について

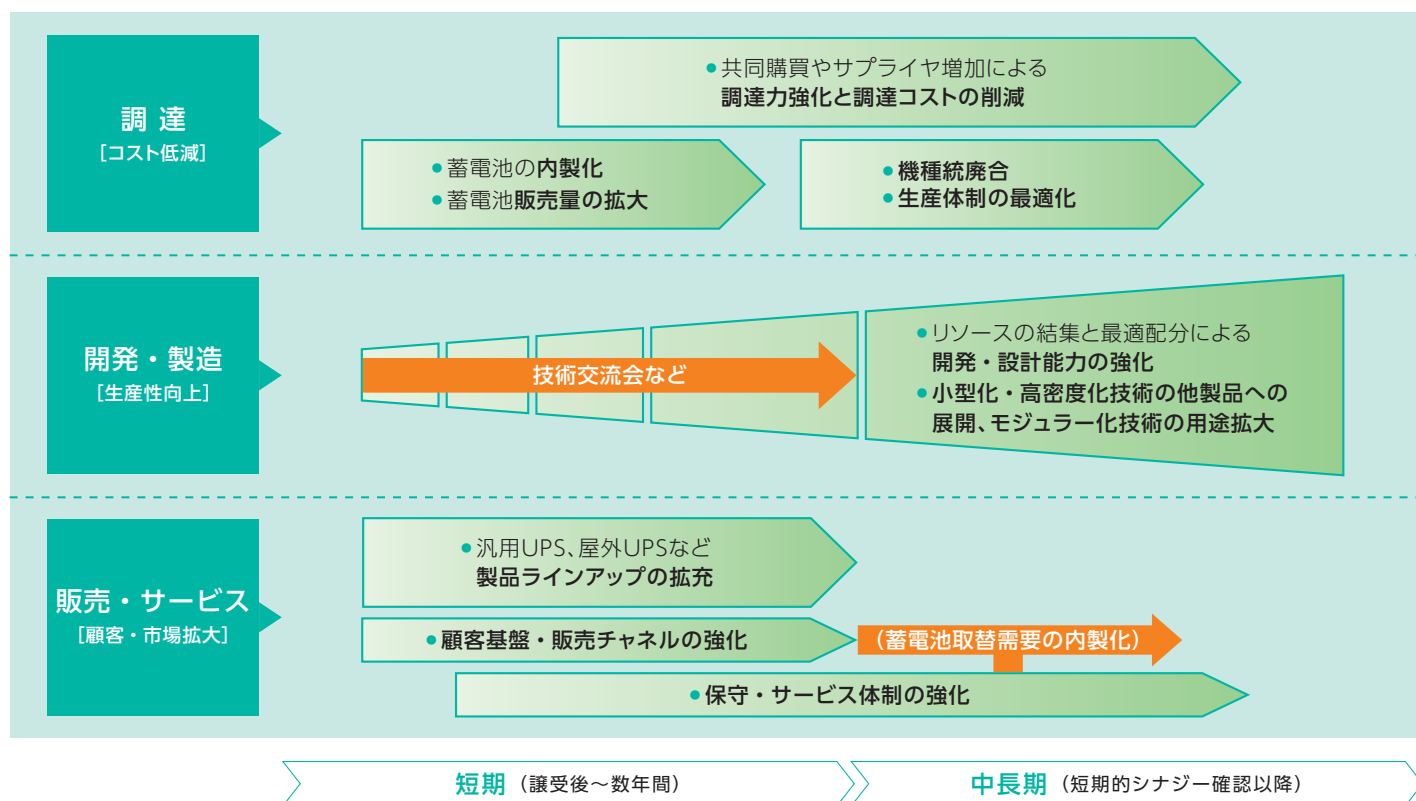
- 1946年の創業当時の事業
- UPS(無停電電源装置)は社会インフラ市場で高い実績を誇る
- 通信市場では基地局向け電源装置の実績も豊富で、5G通信規格の製品開発も強化している
- 2019年度の売上高は約125億円

## 目的

- ✓ 両社が培ってきた技術力・開発力の融合による競争力強化
- ✓ 既存分野における両社の弱点分野の補完
- ✓ 電力バックアップ用途以外の新規市場に備えて体制強化

## 期待するシナジー効果

調達から販売・サービスまで、さまざまな短期的・中長期的シナジーを創出



# TOPICS

## TOPICS 1

### 厚生労働省「プラチナくるみん」の認定を受けました

2017年認定  
くるみん



2020年認定  
プラチナくるみん



#### 3年間の「くるみん」認定を経て、「プラチナくるみん」認定を取得

当社は、2020年6月24日付で「プラチナくるみん」企業として認定を受けました。

当社はこれまでも、次世代育成支援対策推進法の趣旨に則り、社員が仕事と育児を両立できる環境整備を進めており、2017年には「くるみん」に認定されました。その後、さらなる両立支援の取り組み促進と、その効果の拡充を図るための行動計画に基づいた2020年3月までの3年間で、育児短時間勤務制度の対象期間拡大、育児を対象とする在宅勤務制度の導入などを実現し、今回の認定に至りました。

#### ●次世代育成支援にかかる行動計画

計画期間	2017年4月1日から2020年3月31日までの3年間
目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>育児短時間勤務制度の対象期間を拡大する (小学3年生の年度末から小学6年生の年度末へ延長)</li> <li>育児を対象とする在宅勤務制度導入を検討し、実施する</li> </ol>
実績	2018年4月に、規定改定により育児短時間勤務制度の対象期間を小学6年生の年度末へ延長 2019年1月に、育児を対象とする在宅勤務制度を新設

#### 「くるみん」とは?

「子育てサポート」企業として厚生労働大臣の認定を受けた証。  
2020年5月末時点で3,331社が認定されています。

#### 「プラチナくるみん」とは?

子育てサポートについて高い水準の取り組みを行う企業として、厚生労働大臣から特別認定を受けることができる制度。  
2020年5月末時点で372社が認定されています。

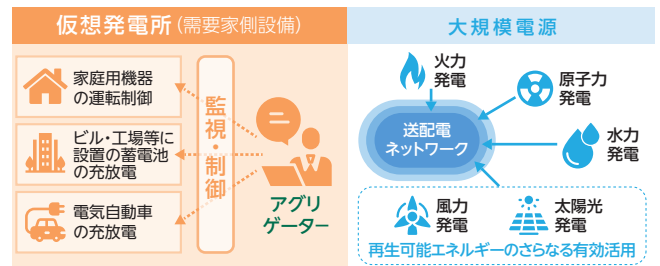
## TOPICS 2

### バーチャルパワープラント(VPP)構築実証事業への参画を拡大しています

当社はこのたび「令和2年度 需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント(VPP)構築実証事業費補助金」に採択され、補助金交付決定の通知を受けました。

当社はこれまで2016年度からVPP構築実証事業に参画し、大型蓄電池の導入および制御の検証を進めてきました。2017年度には、当社の京都事業所にコンテナ型の電力貯蔵設備(ESS)を導入し、外部の大型蓄電池サーバからの指令に基づき電力需給調整の運用を実証しました。

今回の採択を受けて京都事業所に新たなESSを追加導入し、事業所の電力需給バランス調整を行うほか、電力逼迫時のピークカットや商用停電時の特定負荷への電力供給を行う予定です。非常時には、同事業所内の厚生棟の特定負荷(照明・コンセント設備・空調設備)に電力供給を行い、災害復旧対応の拠点として利用することを想定しています。

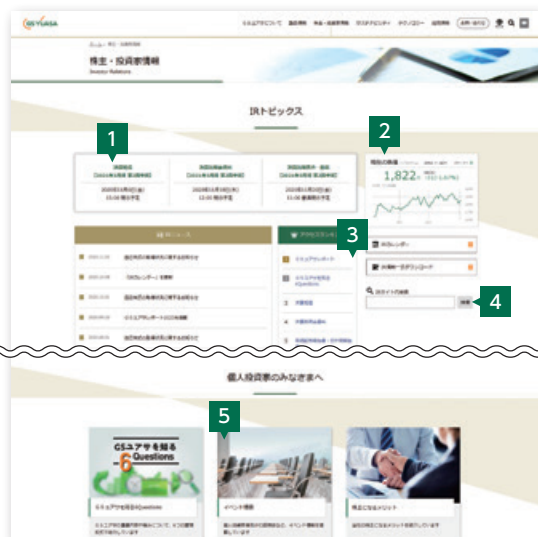


#### ▶バーチャルパワープラント構築実証事業とは

電力系統に点在する機器(リソース)をIoT化して一括制御することにより、設備から捻出できる需給調整力を有効活用し、あたかも1つの発電所(仮想発電所)のように機能させる仕組み

## TOPICS 3

### 11月1日、当社IRサイトをリニューアルしました!



株主・投資家の皆様に当社の概況や取り組みを知っていただけるよう、様々なコンテンツを追加するとともに、ご利用しやすいサイトとなるよう機能を拡充しました。ぜひご覧ください。

- 最新決算関連情報の掲載予定日を確認できるようになりました! 掲載後は資料や動画に直接アクセスできます。
- 当社の株価情報をリアルタイムで確認できるようになりました! 詳細なチャートも確認することができます。
- IRサイト内でのアクセスランキングを掲載しました! 株主・投資家の皆様が目しているコンテンツが一目でわかります。
- IRサイト内での絞り込み検索ができるようになりました! ご覧になりたい資料や情報が検索できます。
- 個人投資家様向けコンテンツを追加しました! 今後も随時情報を更新する予定です。

●こちらからアクセスできます。

<https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/>



## 会社概要 (2020年9月30日現在)

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション (GS Yuasa Corporation)
事業目的	電池を中心とした事業を営む傘下のグループ企業の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	2004年4月1日
資本金	33,021百万円
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話(075)312-1211
ホームページ	<a href="https://www.gs-yuasa.com/jp">https://www.gs-yuasa.com/jp</a>
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部

## 役員 (2020年9月30日現在)

### 〔株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション(純粋持株会社)〕

代表取締役 取締役社長	村 尾 修
代表取締役 専務取締役	中 川 敏 幸
取締役	古 川 明 男
取締役	福 岡 和 宏
社外取締役	大 谷 郁 夫
社外取締役	松 永 隆 善
社外取締役	野々垣 好 子
社外監査役(常勤)	大 原 克 哉
監査役(常勤)	山 田 秀 明
監査役(常勤)	村 上 真 之
社外監査役(非常勤)	藤 井 司

### 〔株式会社 GSユアサ(事業子会社)〕

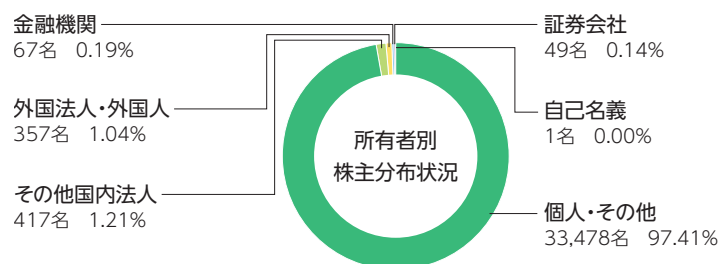
代表取締役 取締役社長	村 尾 修
代表取締役 専務取締役	中 川 敏 幸
常務取締役	沢 田 勝 一
取締役	奥 山 良 弘
取締役	澁 谷 昌 弘
取締役	古 川 明 男
取締役	中 川 正 也
取締役	福 岡 和 宏
取締役	谷 口 隆
取締役	大 前 孝 夫
社外監査役(常勤)	大 原 克 哉
監査役(常勤)	山 田 秀 明
監査役(常勤)	村 上 真 之
社外監査役(非常勤)	桑 名 康 夫

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座管理機関	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) [受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝祭日を除く)]
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ( <a href="https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/">https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/</a> )に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
280,000,000株	82,714,942株	34,369名



### ●大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	8,594,100	10.65
(株)日本カストディ銀行(信託口)	4,727,000	5.86
明治安田生命保険(相)	2,800,000	3.47
トヨタ自動車(株)	2,236,080	2.77
(株)三菱UFJ銀行	1,865,467	2.31
日本生命保険(相)	1,789,133	2.22
(株)京都銀行	1,548,069	1.92
三井住友信託銀行(株)	1,470,800	1.82
(株)三井住友銀行	1,421,703	1.76
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	1,400,600	1.74

※出資比率は、発行済株式数から自己株式数を減じた株式数(80,676,366株)を基準に算出しています。

## 株主 インフォメーション

### ○住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### ○未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

(注)1 本報告書に記載の金額は表示単位未満を切り捨てて、比率は四捨五入しております。  
(注)2 本報告書に含まれている将来予測等は作成日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって予測等と異なる結果となる可能性があります。